

全カリ英語教育5年間の 成果と問題点について

高山 一郎

1997年度に全カリ英語がスタートしてから5年が経過した。統一シラバスを軸にペア・クラスやプレイスメント・テストなどを取り入れた立教英語カリキュラムは、内容と規模において大学英语教育の最先端をいくものであった。新しい試みが多く、われわれの業務も大変なものがあったが、現在ではカリキュラムが制度としてようやく安定してきたという感がある。ここで、立教の英語カリキュラムのいくつかの特徴について成果や問題点をまとめてみたい。

1. 統一カリキュラムの採用・出席重視の方針・FDの充実

立教全カリ英語教育のもっとも重要なポイントは、統一カリキュラムの導入である。個々の教師がばらばらに教科書を選んで自由に教えるのではなく、研究室が責任をもってカリキュラム全体の方針やそれぞれの授業の内容や目的を決定するようになっている。授業によって、教科書が指定の場合、いくつかから選べる場合、教授法や評価の課題にガイドラインを設けている

場合などいろいろなケースがある。評価の基準もそれぞれのコースで決められている。LCC：出席30%，参加（その他）30%，統一テストあるいは最終課題40%，COC：出席30%，参加（その他）40%，最終課題30%である。出席重視の方針も共通して適用される。

出席については、英語の授業は実技科目であり、学生が出席しなければ始まらないという発想にたって、80%の授業に出席しなければ合格できないというきびしい方針が採用された。欠席は週1回のクラスでは3回まで、週2回展開のクラスでは6回までが許容範囲である。遅刻も2回あるいは3回を欠席1回としている。クラブやサークル活動の場合も考慮の対象としない。最近では、学生の間でもこの方針が知られるようになり、所属団体が発行した欠席願いを提出する学生は減った。

統一カリキュラムについては、教員の自由裁量が少なく、個性を発揮できないという批判があるが、ある決められた枠組みのなかでも創造性は発揮できる。同じ枠組みのなかで授業を展開

することは、シラバスやテキスト、教授法について批判をふくめ、活発な議論につながってきた。教員の間であらゆる局面で、授業や教科書そして学生について話し合うことが確実に増えている。研究室では、専任・嘱託・非常勤からのフィードバックを十分考慮して、その結果をカリキュラムに反映させようとしてきた。シラバスやテキストの決定や変更については、専任教員と嘱託講師で授業別のカリキュラム・グループを構成し、問題点を話し合い、検討を重ねており、その過程では担当教員を対象としたアンケートを参考にしている。学生からのフィードバックにも注目し、各教員に寄せられる授業についてのアンケートとカリキュラムについてのアンケートの2種類を実施している。

統一カリキュラムの周知徹底をはかり、同時にいろいろな情報を交換し、個人の教育技術を高めるために欠かせないのが、年2回ずつ開催される担当者会とFDセミナーである。これらは、新人の教員にとってはいいオリエンテーションとして機能し、ベテランの教員には創意工夫の発表の機会となり、研究室にとっては担当者からフィードバックを得るための貴重な機会となっている。

現在の英語カリキュラムではコミュニケーション・アプローチと異文化理解をふたつの柱にしている。これらは将来変更されるかもしれないが、統一カ

リキュラムの理念は維持されるべきである。

2. 能力別クラス編成・プレイスメントテスト・特別履修免除制度

クラス決定には全学生に対してプレイスメントテストを実施しているが、これによりひとつの学部内で能力別のクラス編成となり、授業運営が非常にやりやすくなる。たとえば法学部を例にとると、COC（コミュニケーション・コース）では上から法1、法2（これら2つが上級クラス）、法3、法4、法5、法6となり、LCC（言語文化コース）では法7（Aクラス）、法8、法9、法10、法11、法12、法13、法14、法15、法16とつづく。法7はLCCの最上位クラスである。

コミュニケーション・コースの希望者が多いため、テストの得点が高いものをコースの履修者として認め、残りはLCCに移ってもらっているので、言語文化コースよりコミュニケーション・コースの履修者のほうが全体的に英語の力が高い。2001年度のプレイスメントテスト・テストの成績分布データを分析した結果、これが裏付けられ、2002年度に上位クラス（LCCはAクラス、COCは上級クラス）の数を設定する際の参考とした。

入学時にすでにかんがりの英語力があり必修英語を履修しなくてもよいと考えられる学生については特別単位認定制度を設けている。プレイスメント・

テストの得点が上位5%に入る学生については、希望すれば英語の必修8単位が免除される。2001年度については3579名の入学者のうち3514名が受験、上位5%は175名。そのうちの免除希望者は122名であった。履修免除になった学生には、自由選択科目やインテンシブ・コース（必修を終えた2年次以降の学生対象）の履修を強く勧めている。集中的なインテンシブ・コースあるいは自由に選択できる自由科目で、さらに英語の力を伸ばして欲しいという意図である。2000年度の調査では履修免除者のうち6～7割の学生が自由選択科目あるいはインテンシブコースを履修していることがわかった。

最近問題になっているのがとくに英語の力のない学生のクラスである。統一シラバスに従って授業をするのが困難ではないかという声も聞こえてくる。特に各学部LCCの一番下のクラスでは合格率も他のクラスに比べて10%ほど低いという結果もでてきている（全カリ事務室作成2002年度前期科目別合格者数による）。また、単位認定試験の不合格者との面接などから、こちらの想定していないような英語力のない学生が存在することもわかってきた。入試で英語を課されなかった学生の一部と考えられる。

今後プレイズメントテストの改良やデータの分析などを通じて、学生の英語力についてより正確に把握すると同時に、英語力のレベルの低い学生につ

いてのカリキュラムを検討していくことが必要である。

3. 履修コース選択制度・授業内容・教材制作

必修英語ではCOC（コミュニケーション・コース）とLCC（言語文化コース）が開設されている。COCは発信型の英語コミュニケーションの能力をつけることを主眼としたコースであり、LCCは言語と文化を考察し、異文化対応能力を培うことを目的としたコースである。学生が選択できるようになっているが、COCの人気が高く、またその受け入れ人数に限りがあり、希望どおりに選択ができていないのが実情である。標準クラスサイズはCOC30名、LCC45名、想定受け入れ率はCOC31%、LCC69%である。2001年度は、全体の履修者の57%がCOCを希望した。これらの学生のうちCOCに入ることができた学生は58%（希望達成率）で、42%はLCCにまわってもらった。

カリキュラムについてのアンケートを見て履修者の満足度を比較すると、2002年度前期については、LCC：Yes 41.45%、同意も反対もしない40.07%、No 18.30%、COC：Yes 57.7%、同意も反対もしない28.6%、No 12.8%という結果が出ており、COCの満足度が高い。この差の理由としては、まずCOCのクラスが小人数であるということ、コミュニケー

ションに重点がおかれ、英語で話す機会が多いことなどが考えられる。

LCCはR & Lをベアクラスとしており、受け身の技能重視であるという印象をあたえるかもしれない。ライティングも文学部と理学部にPWC (Practical Writing Course)があるのみで履修は一学期だけある。この点に関しては、LCCでもコミュニケーション要素をいれていかなければならないという議論がされるようになった。例えば、CCC (異文化間コミュニケーション)でも発表やディスカッションが強調されてきているし、R & Lの新教材では、読むこと聞くことの作業のほかに、Communication Round Upとして自分の意見を言ったり書いたりするという活動ができるようになっていく。ただ、やはりCOCのクラスと比較するとそういった機会はクラスサイズが大きいこともあり十分ではない。

一方、COCについては、もっと読む力をつけさせたほうがよい、コンテンツを重視した授業を展開すべきだという意見がある。LCCにはCCCやETV (English through Video)のような文化や社会を対象にしたコンテンツ中心クラスがあるが、COCはスキルを教えるだけでコンテンツに乏しいというのである。ただ、COCのベアクラスのIWE (Interactive World English)などでは前期は身近な話題を取り上げるが、後期になると現代の社会問題をとりあげるなど、コンテン

トに重点がかかっているといっている。これはおもに会話中心のIWE自身のInteractive Englishにはなかった発想である。

COCとLCCの格差は研究室で取り組んでいかななくてはならない問題である。まず最初の試みとして、2003年度についてはCOCの最大受け入れ予定人数を35名まで増やし、コース間の人数差を小さくすることにした。また、両方のコースを発信型にし、両方にコンテンツ重視の教育を取り入れるべきという意見が強くなってきているが、それぞれのコースの特徴をなににするか差別化をどうするかという問題が残る。

この5年間で研究室が作成に関わった教材が多く登場した。立教英語のひとつの目標である異文化理解についての教科書*Different Realities* (南雲堂)が出版され、CCCの授業で1998年より使用された。その後、学生をディスカッションに導くような活動を含んだワークブックが必要という声を受け、*Culture in Action*「教室での異文化体験」(南雲堂)が出版された。その後、*Different Realities*はやはり内容的にむずかしく教えるにくいというフィードバックに基づいて、CCCプロジェクトチームが結成され、あまり英語の力がない学習者に対応した教材*Identity* (Oxford)を開発、現在このパイロット版と前の教科書を教員が選択して使用できるようになっている。このように同じ科目でも、効果的な授業をする

ためにレベルによってテキストをかえることが増える可能性もある。

また、2000年度からR & Lの授業で使用されているビデオつき速読・リスニング教材 *Information, please!* と *More information, please!* (松柏社) は多くの専任と嘱託の協力を得て、R & Lプロジェクト教材として完成した。このプロジェクトは新しいLL設備の導入を含んだ非常に大きな規模のプロジェクトであった。R & W (Reading and Writing) の担当者が協力して作成したのが *Perspectives: Practical Reading and Writing in Communicative English* (マクミラン) である。ETVプロジェクトではR & L新教材のリスニングの部分 *Getting Personal* (ビデオ教材) 制作の経験を活かし、合計70分6ユニットからなるビデオ教材を制作し、この教材が2003年度から授業で使用されることになった。インテンシブのプロジェクト・グループは新しいインテンシブのカリキュラムのスタート2002年度にあわせシラバスを計画すると同時に、教材を集め、バケットという形で担当者へ渡した。

このように新しいカリキュラムを立ち上げようとするときや学生に適した教材を制作しようとするときには、通常のカリキュラム・グループとは別に専任・嘱託からなるプロジェクト・グループづくり作業するという形式ができてきた。2002年度にはCALL

(Computer Assisted Language Learning) プロジェクト・グループをつくり、今後の全カリ英語カリキュラムへのコンピュータの利用について検討を始めた。

4. インテンシブ・コース改革と自由 選択クラスの設定

インテンシブ・コースは英語の基礎的な力があり、意欲の高い学生に対し集中的に教育することによって飛躍的に運用能力をのばそうというプログラムとしてスタートした。週4回の授業を1年間で8単位セット履修することでレベル1が、再び8単位セット履修でレベル2が修了するというシステムをとった。このシステムにはいろいろ問題点があり、多くの議論を経てインテンシブ・カリキュラムの大幅な改革を行い、2002年から新カリキュラムがスタートした。これはこの5年間の中でもっとも大きな制度的変更であった。

以前のレベル1は、テーマを政治・文化・自然科学の3つの分野から選ぶということで、単調になりがちであった。これに変わり新インテンシブ1では、ビジネス、英語を使った仕事、国際問題、教育の4ユニットを設定し、従来は分けていた書く・話すによる区別はなくし、ふたつのスキルをひとつのユニットのなかで統合した。ただ、半期4コマ通年8コマ一括履修が前提というのは変えなかった。

レベル2の問題点は履修登録者が定

員を下回り続けている現状にあった。レベル1と同じ週4コマ通年履修という形態は、インテンシブの目的を達成するには確かに理想的ながら、学生にとってはレベル1から始めてレベル2を修了するために、2年間このようなタイトな時間割をこなさなければならず、その結果として能力も意欲もある学生の履修を大きく制約していることが判明した。そこで、インテンシブ2では従来の週4コマ通年履修という一括履修方式を改め、週2コマ半期履修を可能にした。

インテンシブ・コースのほかにも全カリ英語カリキュラムでは多彩な自由選択科目を提供している。「法律の英語」、「英語でサイエンス」などの学生の専門を意識したESP (English for Specific Purposes) 科目、学生の人気があり履修者が殺到する時事英語リスニングやリーディングなどの科目、翻訳や通訳、スピーチやディベート、エッセー・ライティングといった特定のスキルに焦点をあてた科目、文化研究や地域研究などコンテンツ中心の科目などがある。また、英語によるビデオ番組制作などプロジェクト・ワークを完成させることを目的とした科目もある。

学生のニーズを考慮にいれ、希望者が多い場合クラスを増やすということで対応してきた。また履修者が少ない科目は、タイトルの変更やシラバスの工夫などでより多くの学生が履修できるように調整を加えてきた。ESP科目

については専門が異なる学生にも履修できるような内容にするようにと担当者に要望している。今後、これらの方針を維持するとともに、英語教育の実験的な授業も加えていきたいと考えている。

5. 単位認定試験・その他の試験・嘱託講師制度

単位を落とした学生に対しては通常クラスへの配置するあるいは再履修クラスを設けるといった一般的な対策をとらず、単位認定試験 (Credit Approval Test) を実施している。2000年度から未修得者へのケアとして直前講習会 (池袋2回/新座1回) を開き、また試験の直前の5日は嘱託講師のオフィス・アワーを公開し、学生が質問できる体制をとっている。さらに2002年度からは夜間の準備講座を開設し、学生をサポートしている。

必修の英語は出席重視であり、80%授業に出席して参加すれば、単位を落とすことはまずないといつてよい。単位認定試験でも出題範囲が公表されており、前もって勉強すれば合格できるのではないかと考えている。ただし、これは英語の入試をとおってきた立教の学生ならある程度の英語力はあるという前提にたっている。最近大学の予想以上に英語の力のない学生がいるということがわかってきた。入試の多様化にともなってこのような学生がこれからも増える可能性がある。

研究室ではプレイスメント・テスト、インテンシブ学生選抜のための試験、R & L 統一試験、単位認定試験を実施しているが、これらの作成にかなりの労力をかけている。これらを効率化するため過去の試験問題のデータベース化が進行中である。過去の設問の妥当性を分析し改良するために利用している。

ペアクラスは、同じ教師が同じクラスを週2回担当するという画期的な試みである。LCC（言語文化コース）ではR & Lが、COC コミュニカティブ・コースではIWEが対象である。週2回授業の場合、40名を超すクラスでも比較的早期に学生の名前が覚えられる。ペアクラスの達成率は、80%を目標にしている。ペアクラスの実現には、週4日出講の嘱託講師制度が欠かせなかった。

24名の嘱託講師は総展開コマの3分の1を担当し、熱心に授業を担当すると同時に、カリキュラム検討や教材開発に大きく貢献している。嘱託講師には英語教育、応用言語学、異文化コミュニケーションを専門とする者が多く、カリキュラムの議論や教材作成に参加することが、みずからの研究に役立ち、英語教育の専門家としてのトレーニングになっている場合が少なくない。

たかやま いちろう
(本学経済学部教授,
英語教育研究室主任)